

泉大津市 行政視察報告書

(会派) 参政党西尾 神田たかひろ

1. 視察日 令和7年11月10日(月)
2. 視察先 大阪府泉大津市シーパスパーク内
3. 講師 泉大津市長 南出 賢一 氏
4. テーマ 「日本の“愛”型モデルづくりの挑戦
～農・食・健康を守る取り組み～」



南出賢一市長とシーパスパークにて

5. 視察の目的

泉大津市は、地域循環型のまちづくりを進める全国的な先進自治体の一つであり「農・食・健康」を柱に、市民の命と暮らしを守る“持続可能な自治体経営モデル”を構築している。本視察では、行政・企業・市民の三位一体による取組の実例を学び、今後の地域活性化および食・健康政策の推進に役立つ学びを得ることを目的とした。

6. 講演概要

(1) 市役所の存在意義と行政姿勢

泉大津市では、市役所を「守る行政」から「創り出せる行政」へと転換する方針を掲げている。南出市長は次のように述べられた。「激動変化する社会において、市民の安全・安心な暮らしを守り、幸福度向上のために価値を創造・提供すること。広く社会に、未来の指針となる道しるべを創り出せる市役所であること。」また、市政運営の基盤として、以下の5段階構造を明示している。

1. 安全・安心
2. 健康・尊厳
3. 暮らしやすさの追求
4. まちの魅力向上
5. 全国共通の課題解決

(2) 健康づくり推進条例「4つの柱」

1. 健康に関する学びの場の充実
2. 食育の推進(医食同源の考え方)
3. 健康状態の「見える化」
4. 健康や医療に関する多様な選択肢づくり



7. 主な取組事例

① 安全・安心な食の確保

(会場) シーパスパークにて

- ・「安全安心な食糧の安定的確保に関する構想」を策定。
- ・「市民の食(命)を守る」「食べることで健康になる(医食同源)」を理念に掲げる。

- ・泉大津市の学校給食では、有機栽培米 60%・特別栽培米（減農薬）40%を使用。
- ・加工米には「金芽米（きんめまい）」を採用し、無洗米化による環境負荷軽減を実現。

② 全国自治体との農業連携

令和5年度から自治体間で農業連携先を公募し、現在9自治体と協定を締結（令和7年7月時点）。

- ・北海道旭川市（有機 JAS 米）
- ・長野県南箕輪村（特別栽培米）
- ・滋賀県東近江市（特別栽培米）
- ・滋賀県野洲市（有機 JAS 米）
- ・和歌山県かつらぎ町（フルーツ）
- ・和歌山県日高川町（特別栽培米）
- ・高知県香南市（特別栽培米）
- ・熊本県人吉市（有機 JAS 米）
- ・沖縄県石垣市（特別栽培米）

農業連携先自治体

全国9自治体と農業連携協定を締結（令和7年5月時点）



さらに今後、青森県五戸町、石川県小松市、滋賀県日野町、兵庫県丹波市、岡山県吉備中央町との連携が予定されている。

③ マタニティ応援プロジェクト

令和5年4月より東洋ライス株式会社と連携し、妊婦の健康増進を目的としたプロジェクトを実施。

- ・妊娠届提出の翌月から出産予定月まで、毎月最大10kgの金芽米を無償提供。
- ・参加者の約36%が「体調がよくなった」と回答。
- ・妊婦の体調不良軽減、便秘改善、出生児の体重増加、健診時の体重増加率アップなど、顕著な健康効果が報告されている。

④ 泉大津フェニックス ～万博実証実験～

- ・泉大津の海を豊かにするための水質改善・漁礁設置を実施。
- ・TEAM EXPO 2025 共創チャレンジとして登録。
- ・将来的には「空飛ぶクルマ」社会実装候補地としても検討中。
- ・海洋環境再生・次世代モビリティ・観光振興を掛け合わせた総合実験プロジェクト。

8. 日本の農と食をめぐる課題認識

- ・日本人の米消費量が減少
- ・実質的な減反政策による米生産離れ
- ・流通構造の複雑化による農家所得の低下
- ・農業従事者の平均年齢は約70歳
- ・都市部の食料自給率が極めて低い（東京都0.5%、神奈川県2%、大阪府1%）

これらの課題に対し、全国1,700自治体の給食制度を「安定消費の出口」として活用する構想を提示。行政が流通を支える仕組みを構築することで、持続可能な農業支援モデルを生み出している。

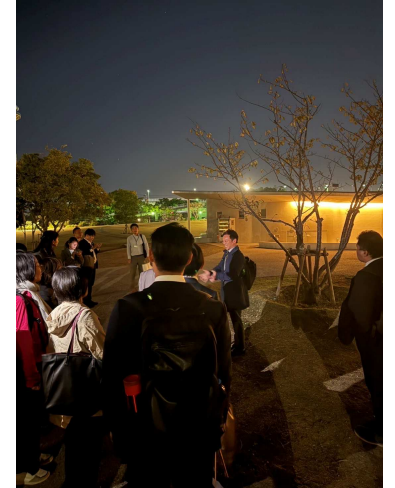
9. 質疑・答弁

① これからのまちづくりの中で、一番大切にしていることは？

南出市長からは、次のような趣旨のご説明をいただいた。

行政が委託業者に任せきりにするのではなく、市として「譲れない思い」や「背景」「コンセプト」「ビジョン」を明確に持ち、職員がその意図を理解した上で、一緒に考え、行動していくことが大切である。

また、ワークショップなどの企画・準備段階から、市議・執行部・市長が共に関わり、市民の皆さんと対話を重ねながら進めていくことで、既存の施設や地域資源をより深く理解し、使いこなし、共に育てていくまちづくりが実現できる。というお考えが示された。



② 若者に選ばれる自治体ランキングで泉大津市が全国29位に入った理由は、どのように考えられているか。

南出市長からは、次のような趣旨のご説明をいただいた。

泉大津市の取組に共感し、まちの利便性や暮らしやすさに魅力を感じて移り住む若い世代が増えていることが一因であると考えている。一方で、全国的には人口減少が加速しており、今私たちが直面している“米離れ”の問題も、60年という長い年月をかけて顕在化したものである。

目先の出来事や言説に振り回されず、川上から川下まで社会全体を俯瞰する視点を持つことが、これからのまちづくりにおいて何より重要である。と述べられた。

9. 所感：西尾市政への反映に向けた課題

泉大津市は、行政が“地域経営者”として新しい公共のあり方を提示している。

特に「食を守る＝命を守る」という理念のもと、健康・教育・農業・環境を有機的に結び付ける取組は、他自治体における「市民幸福度重視の自治体経営モデル」として非常に示唆に富むものであった。

「医食同源」を政策の根幹に据え、市民が“食べて健康になる”まちづくりを進める姿勢は、持続可能な社会の実現に向けた一つの理想形といえる。一方で、西尾市においても今後、

- 学校給食を中心とした**地産地消・有機農産物の導入**
- 妊産婦や子育て世帯への**健康支援と食育推進**
- 市民・議会・行政が一体となって学び合う**ワークショップ型政策形成**

「西尾市の職員が、市民と共に考え、地域の想いを大切にしながら行動する文化を、時間をかけて育てていく」泉大津市の実践を参考にしながら、西尾市らしい形で実装していくことが重要である。

(会場：シーパスパーク) について

泉大津駅西地区の旧市民会館跡地を活用し、2023年6月に開園した都市公園です。

公園(2.06ha)と民間活用エリア(1.45ha)が一体的に整備され、芝生広場や市民ガーデン、レストランなどを通じて“緑とにぎわいの拠点”を形成しています。

市民や民間事業者との対話・ワークショップを重ねて設計され、開園前から「シーパスパーク・クラブ」が主体的に活動を企画。整備前の段階から市民主導でフェスを開催するなど、「自分たちの公園を自分たちで育てる」姿勢が印象的でした。特に、市として積極的にイベント開催を促進し、施設利用を増やそうとする意気込みが強く感じられました。

泉佐野市 行政視察報告書

(会派) 参政党西尾 神田たかひろ

1. 視察日 令和7年11月11日(火)
2. 視察先 大阪府泉佐野市役所
3. 講師 学校給食担当理事 田中伸宏氏
4. テーマ

「泉佐野市オーガニック給食の取組について」



泉佐野市役所にて

5. 視察の目的

泉佐野市では、令和6年度より全国に先駆けて「オーガニック給食」の導入を開始した。地場農産物と有機食材を組み合わせ、環境と子どもの健康の両立を図る先進的な取組である。本視察では、導入に至る背景、費用負担、運営体制、教育的効果などを学び、西尾市の今後の学校給食施策への参考とすることを目的とした。

6. 取組の概要

泉佐野市では、令和5年の文部科学省通知を受け、「有機農産物を含む多様な食材調達」を推進。令和6年4月より、全小中学校で段階的に有機食材を取り入れた給食を開始した。

食材は「地場有機>地場>域外有機>慣行農産物」の優先順位で選定。保護者負担の増加を避けるため、食材価格の差額は市の単独補助(小学校2,000万円・中学校1,000万円)で対応している。有機野菜の使用率は月により25~69%、調味料も順次有機化を進行中である。

現在は給食センター方式であるが、将来的には令和10年度を目途に自校調理方式への移行を計画しており、地域農業との連携や雇用創出も視野に入れている。

7. 成果と課題

有機給食の導入により、「子どもが給食を楽しみにしている」「家庭でも食への関心が高まった」との声が寄せられている。保護者や地域からの評価も高く、SDGs・環境教育・地産地消の観点で多面的な効果が生まれている。

一方で、安定した有機農産物の確保には課題があり、JAや農家との連携、コスト増への継続的な財政対応が求められている。調理工程の制約も多く、生野菜の提供や規格サイズの統一など、学校給食ならではの課題を踏まえた工夫が進められている。

8. 質疑・答弁

①有機農業とは？何がいいの？

A1. 有機農業とは、化学肥料や農薬を原則として使用せず、環境への負荷をできる限り減らした栽培方法のことです。

土壌の健全性を保ち、生物多様性（虫・微生物・植物など）の豊かな農業生態系を守ることにつながります。

※農林水産省の公式パンフレットでは「安全・安心」という表現は使われていません。

記載されているのは、「有機農業は生物多様性の保全に有効であると考えられています。」という点です。

つまり、「有機＝安全」ではなく、環境保全と持続可能な農業の仕組みとして位置づけられています。

②有機農業は何が優れているの？

A2. 主に次の2点で優れています。

1) 生物多様性の保全

研究データによれば、有機農業を行っている水田は、慣行栽培（農薬・化学肥料を使用する従来型）に比べて生き物の種類が多く、生態系の多様性を維持しやすいとされています。

2) 化学肥料への依存低減（安定供給対策）

日本は化学肥料原料の99%を輸入に頼っています。

国際情勢が不安定になった場合、肥料不足により慣行栽培は影響を受けやすくなります。

一方、有機農業は海外依存が少なく、安定した食料生産が可能な仕組みです。

③「化学肥料の原料の99%を輸入」とは、どういうリスク？

A3. 近隣国で国際的な有事や輸送障害が起こると、化学肥料が一気に不足し、従来の慣行栽培では作物が作れなくなる可能性があります。

その点、有機農業は化学肥料にあまり頼らないので、もし海外から肥料が入ってこなくなっても、影響を受けにくく、**続けて作物を育てられる強い農業**と言えます。

実際、戦中・戦後の「ヤミ市」や「食料難」の時代にも、泉佐野市山間部（日根野地域）では自給的な農業が行われ、食料に困らなかったという歴史的背景もあります。

まとめ

国は「有機＝安全・安心」とは明言していない。

有機農業の価値は「環境・多様性・自給力」にある。

化学肥料の99%が輸入に依存しており、有事の際は供給が止まる可能性が高い。

有機農業はリスク回避型の農業であり、食料安全保障の一翼を担う。

9. 所感：西尾市政への反映に向けた課題

今回の視察を通じて学んだことは、オーガニック給食の魅力だけではなく、泉佐野市が給食センター方式から自校方式へ移行しようとする強い想いであった。一方、西尾市では逆に自校方式からセンター方式への移行が議論されている。給食方式の在り方は単なる効率化の問題ではなく、市民・子どもたちの気持ち、健康、地域貢献度、市政運営のバランスを慎重に見極めるべき重要な課題であると感じた。

市民からは「自校式を続けてほしい」との声が多く寄せられている。市政としては、将来の若者の健康や食育、地域経済への波及を見据え、長期的な視点で判断する責任がある。給食は単なる食事提供ではなく、「地域と子どもを育てる教育の一環」である。

泉佐野市の事例は、行政が明確な理念をもって挑戦すれば、地域が動き、保護者の理解も得られることを示していた。西尾市としても、現場と市民の声に丁寧に耳を傾けながら、教育・環境・経済をつなぐ“西尾モデル”の給食の在り方を共に考えていく必要がある。私自身も今回の学びを糧に、食育・地域連携・子どもの健康を守る政策分野について、今後さらに理解を深めていく決意である。

泉佐野市役所の玄関



地元の鉄道展示コーナー

西尾市役所でも「にしがま線」の歴史や魅力を展示してはどうか。にしがま線は、単なる移動手段ではなく、西尾・蒲郡・幡豆地域の「生活と文化の象徴」である。

その歴史と魅力を市役所や公共施設で共有することは、地域交通を守り、次世代に継承する第一歩となる。



地元の野菜産直コーナー

西尾市役所にも産直コーナーを設けることは、単なる販売の場ではなく、**一次産業と市民を結ぶコミュニケーション拠点**としての意味を持つ。

地元農家との関わりを通じ、市内外へ「西尾の農と食の魅力」を発信していく契機となることを期待する。